

9月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日(定例会号)、1月1日(新年号)に発行します。
今回は12月定例会が開催予定です。



9月定例会

市長提出議案17件を可決

令和4年度決算を認定



天井等の改修工事を予定している行徳公会堂(行徳文化ホール1&1)

市議会は、令和5年9月定例会を9月1日から9月27日まで開催しました。

9月定例会では、市長から、「市川市子ども発達センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について」、「市川市国民健康保険条例の一部改正について」、「市川市自転車等駐車場の設置及び管理に関する条例の一部改正について」、「令和5年度市川市一般会計補正予算(第3号)」、「令和4年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について」などの議案17件と諮問1件、報告7件が提出され、これらを一括議題として8会派が代表質問を行いました。

議員からは、「消費者被害を防止、救済するため特定商取引法の抜本的な法改正を求める意見書の提出について」、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の趣旨に鑑み、千葉県に対し、医療的ケア児の通学支援の実施を求める意見書の提出について」などの発議9件が提出されました。その他、23人の議員による一般質問を行いました。

本会議での採決の結果、市長提出議案の17件をいずれも原案通り可決あるいは認定し、諮問1件については異議ない旨答申しました。また、議員提出議案については、提出された9件のうち、意見書案4件を可決、5件を否決しました。その他、請願1件を採択、1件を不採択としました。(代表質問は2〜4面、一般質問は5〜7面、審議結果一覧は8面に掲載)

決算審査特別委員会

委員長	竹内 清海
副委員長	国松ひろき
委員	
門田 直人	太田 丈之
つちや正順	つかこしたか
加藤 圭一	久保川隆志
西村 敦	清水みな子
小泉 文人	

◆主な議案

○市川市国民健康保険条例の一部改正について

国民健康保険事業の安定的な運営を目的とする保険料水準の統一に向けた千葉県の取り組みを踏まえ、低所得世帯に配慮した上で国民健康保険税を見直すものです。

【主な質疑】

「今回、国民健康保険税の税率を9年ぶりに引き上げることだが、なぜ今のタイミングで引き上げるのか」との質疑に対し、「引き上げの理由については2点ある。1点目は令和12年度に県内の保険料水準の統一が見込まれており、段階的に保険料水準を引き上げることで保険料の急激な負担増を回避するためであり、2点目は国民健康保険事業費納付金の軽減措置が令和5年度に終了することから、6年度からの国民健康保険の財政赤字を抑制するためである」との答弁がなされました。

○市川市自転車等駐車場の設置及び管理に関する条例の一部改正について

市民サービスの更なる向上を図るため、大野第5駐輪場の運営を民間事業者に引き継ぐこととするため、公の施設としての供用を廃止するものです。

【主な質疑】

「大野第5駐輪場が民営化された場合、現在、当該駐輪場で働いている人の雇用は守られるのか」との質疑に対し、「現在、大野第1、第2及び第5駐輪場をシルバー人材センターの会員7人ほどがローテーションで管理している状況である。大野第5駐輪場の民営化後については、そのローテーションの組み合わせを変更するなど、雇用が減らないような対策をお願いしている」との答弁がなされました。

○令和5年度市川市一般会計補正予算(第3号)

一般会計補正予算案は、歳出において、行徳公会堂天井等改修工事監理委託料本年度支出額、老人福祉施設整備費補助金、ゴールドシニア事業(バス・タクシードライバー)交付金、校舎等改修工事費など、歳入において、障害者自立支援事業費等補助金、奨学資金事業指図書附金など、それぞれ10億1849万円を追加し、歳入歳出の総額を17億7683万1千円とするものです。

◆認定

○令和4年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について

令和4年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算について、監査委員の意見を付けて議会の認定を求めるものです。
決算案について、市議会は決算審査特別委員会を設置して審査を行いました。委員の構成は上記の通りです。(審査の内容は7面に掲載)

◆報告

9月定例会では、健全化判断比率、資金不足比率、継続費の継続年度終了による精算についての他、専決処分報告4件の、合わせて7件の報告がなされました。

市川市議会では、年4回の各定例会で、交渉会派（所属議員3人以上の会派）の代表が市長提出議案等その他市政全般について問う代表質問を行います。6・9・12月定例会における各会派の発言時間は、原則3日間の総会議時間を、質問通告のあった会派の所属人数に応じて割り振って決定します。質問は総括質問者が行う他、補足質問者を立てることができます。ここでは、会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。
 ※9月定例会の代表質問は8月28日に通告を締め切り、9月1日から3日間の日程で行いました。

代表質問



児童議会の様子

市街地再開発事業

問 本八幡駅北口駅前地区第一種市街地再開発事業は、JR本八幡駅と国道14号に面している八幡2丁目の一部を対象地区としている。現在、本八幡駅北口駅前地区再開発準備組合（準備組合）がその実現に向けた検討を進めており、今後の予定としては、令和6年度に再開発組合の設立認可、携しながら運営している。

答 準備組合は令和3年3月に設立され、再開発事業の実現に向けた検討を重ねている。現在の組合員数は42人で、地権者やデベロッパーなどの事業協力者が連

自由民主の会

中山 幸紀
細田 伸一
加藤 圭一



JR本八幡駅北口から見た再開発事業の対象地区の一部

日本共産党

清水みな子
とくたけ純平
やなぎ美智子
廣田 徳子

国民健康保険

問 市では、国民健康保険税を支払いたくても支払えない世帯に対し、短期被保険者証や資格証明書を発行しているが、その現状を問う。また、短期被保険者証

る。再開発組合となった後は事業計画の意思決定等の組合の会議への出席を通じて、権利を有することとなり、また、事業年度ごとに収支決算書や財産目録を作成し、県知事に提出する必要がある。再開発組合は任意団体であり、画決定後に定款と事業計画の権限は特に有していないが、今後、再開発事業の都市計

る。本市は、これまで準備組合の会議への出席を通じて、より良いまちづくりに向けた議論を重ねており、今後も方向性に相違がないようまちづくりを進めていく。

デジタル地域通貨

問 これまで様々な地域で

デジタル地域通貨の導入と検証が行われてきたが、成功と考えられる事例はほんの一握りであるといえる。本市では、八幡地区での実証実験の後、効果を検証した上で段階的に市内全域へ事業拡大していくとのことだが、今後の考え方を問う。

答 実証実験開始から約2カ月が経過した時点でのアンケートでは、参加者全体の16%、加盟店の45%から回答があり、いずれも7割を超える人が満足と回答したことから、一定の評価を得ていると考えている。実証実験が終了する令和5年9月末に2回目のアンケートを実施して消費喚起などの経済効果を算出し、その後、一定の期間を置いて再度アンケートを実施し、事業効果が持続しているか検証を行う予定である。今後については、一連の検証作業を行った上で検討する。

児童議会

問 タウンミーティングは、市民と市長が直接意見交換できる貴重な機会であるが、その一環として令和5年8月19日に開催された児童議会について、概要と開催の効果

を問う。また、今後も継続して開催するのかが、児童議会の今後の取り組みについて、児童議会の開催に子供たちが普段から市政に対して感じていることを直接聴けたことは、今後の事業を進める上での優先性や重要性を決める目安にな

運転免許証自主返納促進

問 高齢ドライバーによる事故が多い現状に対し、本市では事故を未然に防ぐ取り組みの一つとして、65歳以上の高齢者に運転免許証の自主返納を促しているが、返納者への特典としてコミ

ユニティバスの1回乗車などができる100ポイントなどのエコポイントを2枚配布するだけでは魅力がない

ったものと考えている。また、今後については、今回の結果を踏まえた上で、子どもたちにとってより良い形での開催ができないか関係部署と検討していく。

答 市内で発生している交通事故全体のうち、65歳以上の高齢者が関係している事故は約3割を占めており、高齢ドライバーの安全不確認などによる事故の発生率が高い状況である。市民が加害者にも被害者にもなり得る問題でもあり、運転免許証返納促進の方法を考える必要があるため、返納による特典の改善について、実証実験中であるICHI COのポイントを返納者に付与することや、先進市の返納に対する取り組みを先例として調査研究するなど積極的に検討を進めていく。

清風いちかわ

竹内 清海
石原みさ子
青山ひろかず
松永 鉄兵



スマートフォンによるデジタル地域通貨の決済の様子

代表質問

9月定例会では、8つの会派が代表質問を行いました。代表質問を行った会派の名称、発言順及び発言時間は次のとおりです。

創生市川(166分)、市民クラブ(98分)、公明党(166分)、清風いちかわ(98分)、市川維新の会(81分)、日本共産党(98分)、自由民主の会(81分)、チームいちかわ(81分)

※2次元コードから代表質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。

創生市川



小泉 文人

ほとだゆうな

国松ひろき

大久保たかし

石原たかゆき

稲葉 健二

加藤 武央

岩井 清郎

干潟整備

問 市は、塩浜2丁目護岸の前面海域において、干潮時に幅100m、奥行50mの範囲で出現する干潟の整備を計画しているとのことである。この度、市として干潟の整備を実施することとした経緯について問う。

答 本市は、三番瀬の再生事業を行う千葉県に対し、

20年以上にわたり、塩浜2丁目護岸の前面海域に干潟などを整備するよう要望してきたが、三番瀬全体の自然環境再生の効果は限定的であるとの理由から、干潟整備は実施されておらず、市事業としての整備について調査・研究が続けてきた。現在、市川漁港から漁場への航路を確保する浚渫工事を行っており、工事で発生した砂を干潟の整備予定箇所に事前覆砂して砂の付き

地域の環境美化

問 地域の環境美化については、同じ市内でも地域ごとに抱えている課題は異なる。そこで、地域で課題を共有する会議体を設置し、市民の意見を直接聴く機会を設けるべきと考え、市の見解を問う。

答 本市ではこれまで、市民マナー条例推進指導員による路上禁煙美化推進地区内の巡回指導やマナー条例違反者への過料徴収など、様々な施策を行ってきたが、同条例違反者への過料件数は下げ止まっている状況である。そこで、更なるマナーの向上を目指すため、同条例で規定されている「健康・安全・清潔な地域づくり協議会」の開催のほか、公募による市民との意見交換会の開催など、新たな施策案について幅広く市民の意見を聴く手法を取り入れていきたいと考えている。

具合の検証に活用できることなどから、この機会を生かしたいと考え、干潟整備を実施することとした。

教育のデジタル化

問 児童生徒の学習効果を最大限に高め、教員の負担を最小限にするため、教育の情報化を進めていく必要がある。その一つとして、クラウド上の様々な教育データを自動的に収集、分析加工して簡潔にまとめ、集計値や表、グラフなどで視覚的に分かりやすく「教育ダッシュボード」を活用す

べきと考える。一部の自治体では既に取り入れ、効果を上げていくと聞くが、本市で活用する考えはあるか。

答 現在、本市の学校においては、児童生徒に関する教育データが校務システムや学習システムなどに散在している状況である。これらの教育データを一元化し、教育ダッシュボード機能を活用することで、児童生徒一人ひとりの力を最大限に引き出すためのきめ細かい支援などにつながる。ことから、今後システムを再構築する際の導入に向け、検討しているところである。

市立学校のプール清掃

問 市立学校のプール清掃については、働き方改革の一環として、教員の業務を減らすという観点から、市の予算で民間業者に委託するよう要望してきたところだが、P.T.A.の予算で業務委託を行ったことについての相談が複数の学校関係者や保護者から寄せられた。P.T.A.の予算を充てることについて、市の見解を問う。

答 令和5年度にP.T.A.の予算を充て、プール清掃を業務委託した市立学校は数校あったが、学校とP.T.A.が話し合い、やむを得ない対応になったものと認識している。しかしながら、P.T.A.の予算を充てることは適切ではないため、今後このようなことがないよう各学校への周知徹底を図っていく。また、プール清掃の業務委託を含め、教職員の働き方改革につながる業務負担の軽減に努めることを全体的に推進していきたい。

公明党



西村 敦

小山田なおと

川畑いつこ

浅野 さち

久保川隆志

中村よしお

宮本 均

大場 諭

高齢者の移動支援

問 市は、75歳以上の高齢者を「ゴールドシニア」と称し、「ゴールドシニア」の移動を支援するため、バスやタクシーの乗車料金を一部補助する「ゴールドシニア事業チケット75」を実施する予定とのことだが、本事業の目的と内容、今後のスケジュールについて問う。

答 本事業は、「ゴールドシニア」の外出を促進するとともに、社会参加を通じてた介護予防に取り組んでもらうことを目的とし、バスは100円で、タクシーは500円分を差し引いた料金で乗車できるチケットを希望者の申請に基づいて支給するものである。なお、バスは1人10枚、タクシーは1人5枚で、それぞれ1万人分の支給を想定している。今後のスケジュールと

については、ぜひとも早期に全校・全室への整備を進めていくべきであると考えている。そこで、体育館、給食室及び特別教室へのエアコンの設置について、本市における現状と今後の対応を問う。

答 体育館については、令和4年度までに小学校3校と、義務教育学校1校にエアコンを設置し、5年度には小学校7校に設置したところであり、今後も継続して順次設置を進めていく予定である。また、給食室については、5年度に全ての学校においてエアコンの設置を完了したところである。特別教室については、4年度末現在で、エアコンの設置率は約67%であるため、引き続き、全ての教室に設置できるよう計画していく。

学校施設のエアコン設置

問 災害時の避難所として重要な役割を果たす体育館のほか、音楽室や多目的室を始めとする特別教室などにおけるエアコンの設置については、ぜひとも早期に全校・全室への整備を進めていくべきであると考えている。そこで、体育館、給食室及び特別教室へのエアコンの設置について、本市における現状と今後の対応を問う。

答 体育館については、令和4年度までに小学校3校と、義務教育学校1校にエアコンを設置し、5年度には小学校7校に設置したところであり、今後も継続して順次設置を進めていく予定である。また、給食室については、5年度に全ての学校においてエアコンの設置を完了したところである。特別教室については、4年度末現在で、エアコンの設置率は約67%であるため、引き続き、全ての教室に設置できるよう計画していく。

の教育課程を編成して教育を実施する学校である不登校特例校を浦安市が設置するとの報道があったが、本市においても設置することについて市の見解を問う。

答 不登校特例校の設置については、先進市から聞き取るなどの情報収集を図っている。本市では、学校以外の安心できる居場所を求める児童生徒の受け皿として、自分のリズムで生活や学習を行える適応指導教室「ふれんどルーム市川」を設置しており、今後も、適応指導教室の増設を検討するなど、不登校の児童生徒の居場所や学びの場を保障していきたいと考えている。

多目的防災網設置支援

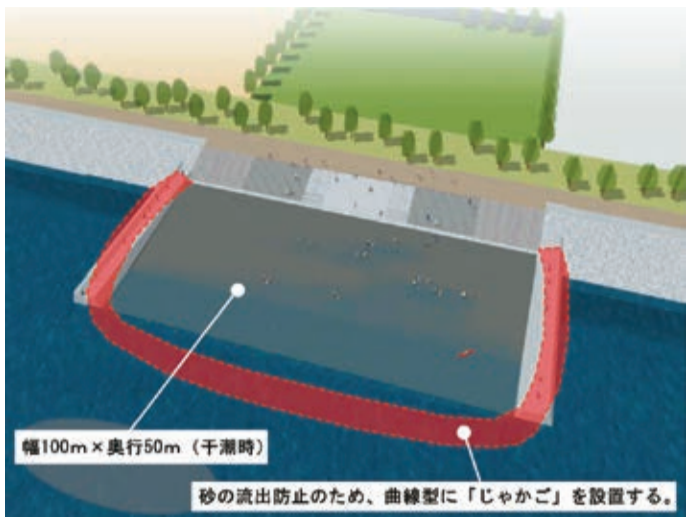
問 令和4年6月の降ひょうにより市内の梨農家が甚大な被害を受けたことから、市と県は、気象災害などの被害を軽減する多目的防災網の設置費用への補助について、4年度から6年度までの3年間、補助率を引き上げているとのことである。そこで、6年度までに多目的防災網の設置が完了しなかった農家や、新たな設置要望があった農家への対応について、市の見解を問う。

答 令和6年度までに多目的防災網の設置が完了しなかった農家などへの対応については、関係機関と協議をしながら、全ての農家の要望に応えられるよう、県に對し、補助事業の継続を要望していきたいと考えている。また、引き続き本市においても、安定的な営農ができるよう、様々な補助や支援を継続していく。

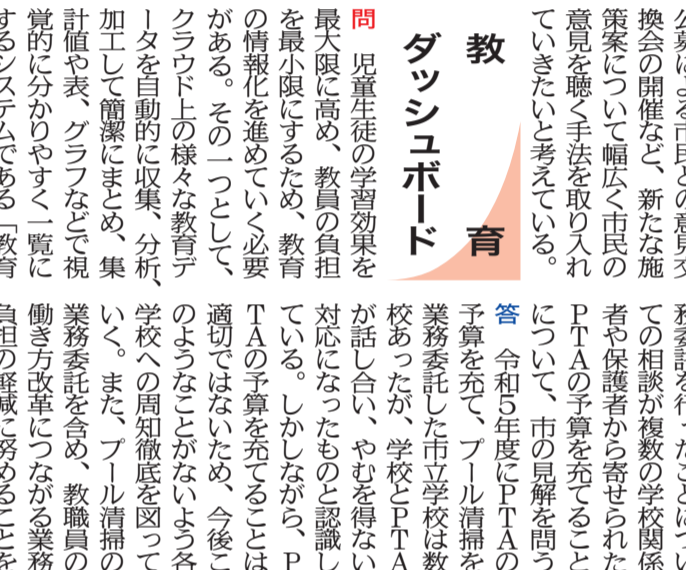
不登校特例校

問 不登校の児童生徒への支援が課題となっているが、不登校に至る要因は様々であることから、子どもの個性を尊重し、全ての子どもたちが学びにアクセスできる環境整備を図ることが重要と考える。不登校の児童生徒などを対象とする特別

バスについては100円で乗車できるチケットを支給する予定



塩浜2丁目護岸の前面海域に整備する干潟のイメージ



バスについては100円で乗車できるチケットを支給する予定

代表質問

市民クラブ



中町 けい

つちや正順

にしむた勲

石崎ひでゆき

カスハラ対策

問 現在、様々な種類のハラメントが問題視され、顧客が企業に対して理不尽なクレーム・言動をすることをいうカスタマーハラメント(カスハラ)に対しては本市でも真剣に取り組みべきである。そこで、本市職員に対するカスハラの現状と対策について問う。

答 本市では、職員に対するハラメント対策の一環として、職員による内部相談員と専門家による外部相

談員を配置している。カスハラを受けたとの相談はないが、疑われる事案は一定程度発生している。今後の対策については、現在、相談窓口の設置に加え、行政対象暴力担当室による事案への対応など、個々の事案に即した体制を整えているが、今後も引き続き、カスハラ防止に関する周知啓発を行うなど、組織的に対応していく。

行徳地域の災害対策

問 令和5年は関東大震災

の発生から100年目に当たる。2022年に東京都が公表した被害想定によると、今後30年でマグニチュード7クラスの首都直下地震の発生確率は70%とされており、都と隣接している本市も同様の確率で地震が発生するものと考えられる。行徳地域は、地震により江戸川放水路に架かる橋が通行不能になることで孤立する可能性もあると思うが、その備えの現状について問う。

答 行徳地域は、妙典橋の新設や行徳橋の架け替えにより完全に孤立する可能性は低くなっていると考えられるが、橋梁を含め、地域の安全確認には時間を要するものと想定している。そのような事態に備え、地域の実情に応じた応急対策を立案・推進するため、災害対

市川維新の会



堀内しんご

沢田あきひと

つかこしたかのり

消防音楽隊

問 市川市消防音楽隊は、市川市消防音楽隊に関する規程に定められている通り、

市民等に対する防火思想の普及宣伝に寄与することを目的に活動していると思うが、現在の活動状況及び今後の取り組みを問う。また、近隣市では、消防音楽隊と市民が一緒に演奏するなど、その目的に沿った活動をしている事例もあるが、本市においても、市民と共に消防音楽隊の目的を遂行するための活動はできないのか。

答 本市の消防音楽隊は、現在24名の隊員が所属して

おり、市民まつりや消防出初め式など、主に市や消防局が行う行事に出演し、火災予防の啓発や救急車の適正利用を呼び掛けるなど、消防広報活動を行っている。コロナ禍においては定期的な練習が困難となり出演機会も減少していたが、感染症法上の位置付けがら類に移行してからは行事が再開するなど出演機会も増え、定期的な練習も再開し、従前の活動状況に戻つつある。今後の活動については、隊員の演奏技術の向上に努め、新しい楽曲を取り入れるなど、演奏活動を通じて広く市民に接し、消防に対する認識を深めてもらえるよう、引き続き消防広報活動を進めていく。また、消防音楽隊と市民やその他の団体が一緒に演奏する機会

については、合同練習や共演の方法など、他市の状況

等も参考に研究していく。



道の駅いちかわで活動する消防音楽隊



本番を想定しての災害対策本部の会議の様子

チームいちかわ



丸金ゆきこ

野口じゅん

富家 薫

市立学校体育館の空調利用

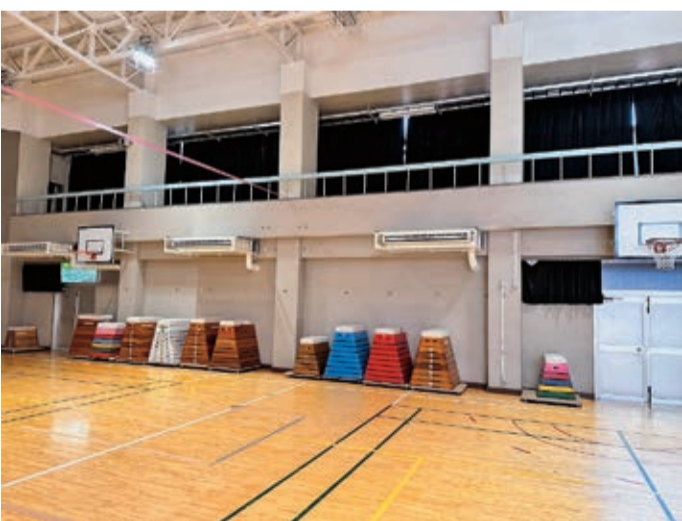
問 市立学校の体育館は児童生徒が使用していない時に、地域の一般団体へ開放されている。近年、夏は尋常ではない暑さが続き、熱中症警戒アラートが毎日のように発令されていることから、学校施設開放団体に

も体育館の空調を使用できるようにして欲しいと考える。そこで、当該団体の空調使用について、市の見解を問う。また、当該団体が空調を使用した場合の費用の負担について、各学校単位ではなく教育委員会が検討、決定して欲しいと考えるが、今後の方向性を問う。

答 令和5年の夏において、7校の体育館の空調設置が

完了し、現在、既設の4校を含めて11校の体育館に空調が設置されている。空調の設置が完了した学校の施設開放団体からは、実費を払ってもよいから空調を使用させて欲しいという要望もあるため、既に空調が設置されている11校については、学校施設開放団体からの要望があれば使用できるように各学校に通知している。しかし、空調使用に係る電気料金及びガス料金がかってしまうという課題があることから、安全安心で持続可能な学校施設開放事業を目指す観点や、受益者負担の観点からも、空調を使用する団体からは実費を徴収することが必要であると考えている。今後は、

関係各課と協議し、適正な費用負担を検討していく。



令和5年度に空調が設置された体育館

本会議を傍聴するには

会議当日に市役所第1庁舎7階の受付へ直接お越しください。住所・氏名を記入するだけで入場できます。(傍聴席は94席あります)

※傍聴時は、受付の際にお渡しする注意事項をお守りください。

環境

ペットボトルの資源化

キャップの分別回収の取り組みは回収場所の増設を検討する



答 本市では、収集したペットボトルなどを中間処理施設において分別する際にキャップ等の不要物が残っているときはこれを外して資源化している。今後は市内の資源物の拠点回収場所にキャップ専用の回収ボックスを設置するなど、回収場所の増設を検討する。

使用済みペットボトルをリサイクルのために圧縮したペールを日本容器包装リサイクル協会に引き渡す際の1も当たりの価格は、本市の場合、近隣市に比べて低くなっており、これはペールにキャップ等が含まれているためである。そこで、キャップの分別について、本市の取り組みを問う。

沢田あきひと議員(市川維新の会)

一般質問

9月定例会では、23人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、分野ごとにまとめて掲載しました。

※2次元コードから一般質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。
※9月定例会の一般質問は8月30日に通告を締め切り、9月19日から5日間の日程で行いました。

文化

山下清画伯

作品展を再開する考えはあるか 開催時期や開催場所も含めて検討



中町けい議員(市民クラブ) 生誕100年を迎えた山下清画伯は本市にとって貴重な文化芸術の歴史であり、高く、展示作品を集めること

まわりの誇りだと考える。平成27年度に同画伯の作品展を開催しているが、今後、再開する考えはあるか。

答 同画伯の作品は人気が高いが、適切な開催時期や開催場所も含めて検討したい。

とが難しいなど、いくつかの課題がある。そのため、作品展示に限らず、イベントや他の手法も含めながら、同画伯の画業だけでなく、八幡学園や同時期を過ごした仲間との関係に触れるなど、本市でなければできない企画内容で開催ができれば、適切な開催時期や開催場所も含めて検討したい。

市立学校の救命教育

現状と今後のあり方はあらゆる機会に適切に指導していく



丸金ゆきこ議員(チームいかわ) 学校における死亡原因の第1位は心臓突然死となっている。AEDは設置されているが、使用されなければ習のあり方について問う。

意味がなく、全国民が救命教育を受けられる環境づくりが必要と考えるが、市立学校での救命教育の現状及び今後の救命教育と救命講習のあり方について問う。

答 小学校では第5学年でAEDの使い方、中学校では第2学年で心肺蘇生法を学んでいる。命に関する取り組みは最優先すべきこととあり、児童生徒の命を守る教育については今後もあらゆる機会に適切に指導するとともに、救命講習については最新の情報を適時適切に各学校に発信する。

熱中症対策

公共施設や商業施設の活用は可能か 商業施設の活用を含め対策を進める



清水みな子議員(日本共産党) 厳しい暑さが続く中、熱中症対策を強化する必要があるが、暑さをしのぐ一時避難場所として、公共施設

を活用するほか、市民にとって身近な商業施設を提供してもらえよう事業者に協力を求めることは可能か。第1庁舎の市民交流スペース、カフェ前スペース、

休憩スペースなどは暑さ対策の場として利用することができれば、その他の公共施設についても、共用スペースでの休憩や水分補給は、熱中症予防につながる。熱中症予防につながる。熱中症予防につながる。熱中症予防につながる。

北千葉道路

整備で営農困難となる農地の転用は現状では原則禁止だが県と協議する



ほただゆうな議員(創生市川) 本市で北千葉道路が整備されると、高架部の付近では日照不足などにより梨の生育に影響を与える可能性がある。農地を転用できるのか。

があることなどから、大町地区では、梨農家をやめざるを得ないとの声も聞かれる。当該道路の整備に伴い、営農が困難となった場合には、農地を転用できるのか。の回答を得ている。

答 大町地区は農用地区域に設定されており、農地以外への転用は原則禁止である。そこで、農地転用を可能とするため、千葉県に対し、農用地区域の見直しについての要望書を提出し、本市における北千葉道路整備が事業化された後に見直しに関する協議が可能になるとの回答を得ている。

子ども

小中学校での英語教育

時間配分等に関する意思決定機関は教育委員会会議にて決定している



にしむた勲議員(市民クラブ) さいたま市は全市立小中学校で標準授業時数より多く英語教育を行うといった市独自の英語教育を推進し、

中学生の英語力が4年連続で全国1位という成果を上げています。英語教育は将来にわたり重要な科目であり、子育て世帯の流入にも効果的と考える。本市でも英語

教育の時間配分やカリキュラムの柔軟な変更は可能と考えるが、これらに関する意思決定機関はどこか。

答 学習指導要領に示されている範囲外、または市全体に及ぶ教育方針の決定については、教育長と教育委員5名で構成する教育委員会会議において様々な視点から協議し、決定している。

子どもの貧困対策計画

今後どのように策定していくのか 令和5年度中の計画策定を目指す



小山田なおと議員(公明党) 令和4年度に子どもの生活状況に関する実態調査が行われたことだが、その結果を踏まえて、今後ど

のように子どもの貧困対策計画を策定していくのか。 答 調査結果から明らかにした子どもの状況に対し、必要な支援策を検討し、策定中の計画で定める施策の

のすべての子どもの親の妊娠、出産期から子どもの社会的自立まで家庭環境に左右されることなく健やかに育ち、未来に希望を持てるような社会を更に目指していく。

道路交通

デマンド交通

本市が導入に至っていない理由は更なる研究が必要と考えている



川畑いつこ議員(公明党) デマンド交通は、予約に応じて運行する乗り合い型の公共交通手段であり、公共交通不便地域に住む多く

の市民が導入を切望している。他市においては成功事例もあるため、本市での導入を以前より要望しているが、導入に至っていない現状について市の見解を問う。

答 コミュニティバスの運行により本市の公共交通不便地域は縮小している。最近、このような地域ではタクシー料金を助成する自治体もある。そのため、デマンド交通導入には更なる研究が必要だが、自治会等から公共交通手段の導入の要望を受けた際は、解決に向けて意見交換等をしていく。

バス貸し出し事業

自治会の民間バス利用への補助は要綱の整備を進めていく



国松ひろき議員(創生市川) 市有バスの貸し出し事業が再開されたが、利用目的を市主催事業などに限定していることである。そ

こで、自治会が研修などのために民間のバスを借り上げた場合に補助する制度を設けることはできないのか。 答 現在、自治会が地域住民との交流を目的に、市内

において行事などを実施する場合、補助率を2分の1とし、10万円を限度に交付する自治会コミュニティ活動支援補助金を設けている。今後、地域住民との交流を目的とした自治会の行事であれば、民間のバスを借り上げた場合に対しても、本補助制度で対応できるように、要綱の整備を進めていく。

地域

地域課題の解決

本市として取り組んでいる事業は TMO 講座を実施



野口じゅん議員(チームいちかわ)
 これからのまちづくりは人によるソフトのまちづくりが重要であり、地域における人材の育成など市による取り組みが必要だと考える。そこで、地域における人材育成のために本市が取り組んでいる事業はあるか。

答 本市では、地域課題を解決するため、NPO法人与自然体と連携し「いちかわTMO講座」を平成20年度より実施している。修了者の多くは、それぞれの地域の様々な分野でまちづくりの担い手の中心として活躍している。これら一つひとつの活動が、地域で根を下ろし、人と人とを結びつけることで地域のまちづくりを支えているものと認識している。

行政

リハビリテーション病院

公募価格に対して市の考えは 妥当なものと考えている



門田直人議員(れいわ新選組)
 柏井町にあるリハビリテーション病院は、総工費140億円以上をかけて開設されたが、その10分の1の価格である14億200万円で売却されることである。これは税金の無駄遣いではないかとの市民の声も聞かれるが、公募価格に対して市はどう考えているか。

答 リハビリテーション病院を含む保健医療福祉センターの土地建物の売却を公募で行う際の譲渡最低価格は、不動産鑑定評価額を参考に13億1千万円とした。決定した価格についても、複数の事業者が公募に参加し、譲渡最低価格を上回った額で決定したものであり、妥当なものと考えている。

行政

宮田小学校の建て替え

越川雅史議員(無所属の会)
 公共施設個別計画に示されている宮田小学校の建て替えが少なくとも3年間先延ばしになるという計画は、

先延ばしは容認できないが現況はスケジュールの前倒しは可能である

決して容認できるものではない。地域に与える影響も大きく、速やかな建て替えを繰り返し求めてきたが、現在の進捗状況を問う。

答 質問者からの懸念や地



域からの強い要望を踏まえ、令和5年6月定例会以降、建て替えの時期について関係部署間で複数回協議し、適切な設計着手の時期を検討してきた。その結果、スケジュールを前倒しすることは可能であるとの結論に達したため、令和6年度当初から設計手続を始めるよう準備を進めていく。

電動型二輪車・三輪車

増田好秀議員(無所属の会)
 東京都では、電動型の二輪車・三輪車に対する補助制度を実施しており、その普及に努めている。一方、

少額からでも導入費を補助すべき 国や近隣市の動向を踏まえ検討する

本市の電気自動車等導入費補助金においては、電動型の二輪車・三輪車は補助の対象外である。少額からでも導入費を補助すべきと考



答 電動型の二輪車・三輪車については、充電1回当たりの走行距離が短いこと、充電設備が整っていないことなどが課題となっており、普及を後押しできる環境が十分でないことから、本市の補助制度においては対象外としている。今後については、国や近隣市の動向を踏まえ、検討していきたい。

LGBTQ+教育

とくたけ純平議員(日本共産党)
 通称「LGBT理解増進法」では、学校設置者は、「家庭及び地域住民その他関係者の協力を得つつ」

関係者の協力 得られぬ時の対応は 専門家に相談しつつ教育を進める

教育などを行うこととされている。この協力が得られなければ、LGBTQ+の理解促進に関する本市の教育が後退するのではないかと、不安の声が寄せられ



ているが、市の見解を問う。

答 多様性社会を生きる児童生徒にとってLGBTQ+の理解を促進するための教育は不可欠と考える。そのため、一部の家庭や地域住民から反対の意見が上がった際には、それぞれの意見を踏まえ、専門家に相談しながら、慎重に対応しつつ、本教育を進めていく。

SDGsの推進

宮本均議員(公明党)
 SDGsのゴールは2030年であるが、目標達成に向けて、二酸化炭素排出量の削減など、市の施策の

施策の目標など今後の取り組みは 今後も全庁的に取り組むたい

目標は設定しているのか。また、学校教育におけるSDGs推進方法として、SDGs推進校の設置が考えられるが、市の見解を問う。



目標に対して数値目標は設定していないが、各種計画で個別に目標値を設定しており、今後も全庁的に取り組むたいと考えている。また、世界的な規程で認定されるユネスコスクールをSDGs推進校と捉えており、当該校の実践を市内の学校に周知し、新たに認定されるよう指導、助言していく。

緑地

遊休農地

石原よしのり議員(市民の力)
 後継者不足などが原因で増加傾向にある遊休農地の活用について、本市の考え

農業へ参入する法人への支援は 情報提供や貸借手続等の支援を行う

う。また、今後、市は法人による農地確保や農業参入をどう支援していくのか。

答 遊休農地の活用には農地の利用促進が有効と考え、本市では農地を借りたい個



人や法人と地権者の農地の貸借に関するマッチングを行ってきた。参入法人の支援では、就農計画に見合う農地の確保を容易にするため、現在、農地中間管理機構が市町村の遊休農地の情報を集約してマッチングをしているが、本市もこれらの取り組みの情報提供や貸借手続等の支援をしていく。

要配慮者の避難対策

久保川隆志議員(公明党)
 市は、災害時における要配慮者一人ひとりの避難行動を定める個別避難計画の策定に当たり、地域住民や

個別避難計画の作成や訓練の実施は 関係者と連携を図りながら進める

ケアマネジャーなどの様々な関係者が連携できる体制を整備すべきである。併せて、本計画を基に、当事者を含む関係者が参加した訓練を実施することも重要と



考えるが、市の見解を問う。

答 本市では、小学校区ごとに避難所訓練を行っており、要配慮者にも避難者として参加してもらうことで避難時の留意点が確認でき、本計画の実効性を高めることにつながるかと考える。今後は、要配慮者を含む、より多くの市民に参加してもらうよう呼び掛けていく。

防災

大雨被害

つかしたかのり議員(市川維新の会)
 令和5年6月の大雨により、宮久保・下貝塚地区でも道路が冠水したほか、排水路のコンクリート蓋が外

宮久保・下貝塚における排水対策は 県の動向を踏まえ排水路を改修する

れてしまった。市は今後、このような被害状況を踏まえ、両地区における排水対策をどう進めていくのか。

答 宮久保5丁目の土水路において、引き続き、水流



の阻害を防ぐ簡易土留め鋼板の設置などを進めるとともに、下貝塚3丁目の柵渠では堆積物の調査・撤去などを行っていく。また、千葉県に対し、両箇所下流の派川大柏川で計画されている河川拡幅の早期実施を要望し、その進捗状況によりそこに接続する本市の排水路の改修を計画していく。

内水氾濫

青山ひろかず議員(清風いちかわ)
 昨今、ゲリラ豪雨による内水氾濫が多発しており、

行徳地域における対策の進捗状況は 排水施設の整備を中心に進めている

た。市は、このことへの対策を行うとのことであったが、現在の進捗状況を問う。

答 行徳地域は低地であるため、強制的に雨水を排水するポンプ施設の役割が重



要となることから、ポンプ場の整備を中心に冠水が軽減するよう対策を検討し、実施している。また、冠水常襲地区には、水のみならず、やすい場所にマンホールポンプを設置し、強制的に排水できるように改善を図っている。今後も、現場の状況に合わせた排水施設の整備を計画的に進めていく。

経済

保

健

起業家支援

加藤圭一議員(自由民主の会)
どのような起業家支援策があるか
相談窓口や起業塾を実施している

本市で起業する人へ支援することは、企業が地域に根差すことにつながり、経済活性化が期待できると考

え。そこで、本市の起業家支援の現状と課題を問う。

答 本市では、起業する上での注意点や会社設立後の事業経営等の助言を行う専門家を配置し、月6回から

8回程度、起業・経営相談窓口を実施しているほか、起業を目指す女性を対象としたIchikawaワタシの夢起業塾の開催など、様々な支援策を実施している。起業する人に対し必要な情報を届けられていないことが課題と認識しており、起業しやすい環境を整備していきたいと考えている。

西村敦議員(公明党)
接種件数を増やすための取り組みは積極的に情報提供を行っていく

子宮頸がんを予防するHPVワクチンについては、積極的な接種勧奨の差し控えがあった期間に定期接種

の機会を逃した人を対象とするキャッチアップ接種が令和7年度末で終了する。その後は約10万円の自己負担が発生することから、今後接種件数を増やすために、

更なる接種勧奨が必要と考

えるが、市の見解を問う。

答 キャッチアップ接種の終了時期を見据えて積極的に情報提供を行い、市内のイベント、高校・大学など対象者が多く集まる場所にポスターを掲示できるように関係機関に依頼するなどのほか、再度個別通知による接種勧奨を検討していく。



HPVワクチン

浅野さち議員(公明党)
骨粗鬆症の検診 導入について市の見解は 国の動きを注視し検討を進める

国は、現在5%程度で推移している骨粗鬆症の検診受診率の目標値を15%とする計画を発表したとのこと

である。国が計画を見直すことを受け、特に健康寿命の延伸や女性の健康を支援する観点から、市は骨粗鬆症の検診の導入について、

本市としては、国の動きを注視しながら検診の導入に向け、具体的な検討を進めたいと考えている。検診導入までの期間は、市民まつりでの骨量測定や健康相談などのこれまでの取り組みに加え、市内の商業施設など、人の集まる場所での骨量測定会や健康相談の実施に向け、検討していく。



骨粗鬆症の検診

太田丈之議員(参政党)
男性接種費用助成への市の考えは 審議会や他市の状況を注視して対応

子宮頸がんや肛門がんなどの原因とされるHPVは、どこにでもいるウイルスである。そのウイルスに負け

てしまう免疫力の低下こそが問題なのであり、ワクチンは本来不要なものである。現在、国が男性へのHPVワクチン定期接種化を検討しているが、費用助成につ

いては、副反応のリスクとワクチンの効果をしっかりと見極めた上で検討すべきと考える。市の考えを問う。

答 本市における本ワクチンの男性接種の費用助成については、定期接種化を検討することとしている国の動向や、先行して費用を助成している他市の状況を注視し、対応していきたい。



HPVワクチン

特別委員会での主な質疑応答

【特別委員会での主な質疑応答】

問 一般会計歳出総務費のうち電

問 一般会計歳出民生費のうち私

令和4年度決算

特別委員会の審査から

市議会は、令和5年9月11日及び12日に決算審査特別委員会を開き、令和4年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算について審査しました。

特別委員会では、本決算に対する監査委員の意見について、監査委員の出席を求めて質疑を行った他、決算書の審査に当たっては、議決した予算に基づく執行状況や行政効果等を中心に質疑を行いました。

審査終了後、本会議において特別委員会での審査に関する報告がなされ、採決の結果、市議会は本決算を賛成多数で認定しました。

子市役所基盤整備事業については、不用額が生じた理由はどのようなものか。また、令和4年度のオンライン申請件数は501件とのことだが、この実績についてどのように評価しているのか。

答 本事業においては、市公式ウェブサイトの自動応答システム(チャットボット)を他のシステムと統合することができ、システムの使用料が見込みより少なくなったことにより、不用額が発生したものである。また、オンライン申請については、広報いちかわに記載された2次元コードからスマートフォンで申請が可能であることなど、利便性の向上を図った結果、市民に広く浸透してきていると認識している。

立保育園保育委託料について、不用額が生じた理由はどのようなものか。

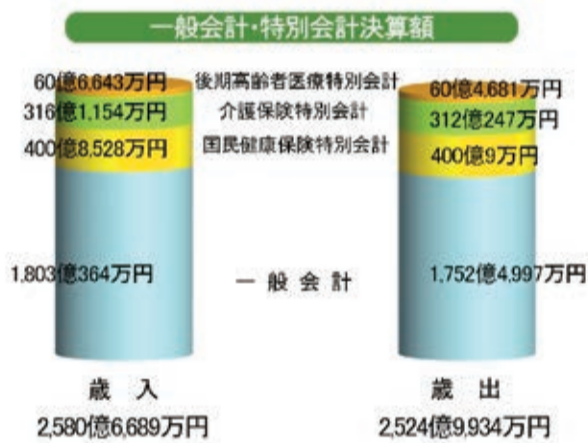
答 本委託料においては、主に市単独加算のうち、公定価格で定められた基準を超えて職員配置を行う際に必要となる職員配置基準向上加算において、配置される職員の数が見込みを下回ったことにより、不用額が生じたものである。

問 一般会計歳出衛生費のうち産後ケア事業については、令和3年度と比較した本事業の利用件数は何件か。また、どのような効果があったのか。

答 宿泊型の利用については、令和3年度の102件から122件に、デイサービスの利用については、3年度の21件から36件にそれぞれ増えており、訪問型の利用は4年度から開始となったため3年度との比較は無く、11件である。また、本事業の利用者からは、高い満足度の評価を受けており、利用者の不安解消につながっているものと考えている。

問 一般会計歳出教育費のうち子ども居場所づくり事業について、放課後こども教室は、令和4年度において新規に8カ所開室し、31校で実施しているとのことだが、1校当たりの参加児童数はどの程度か。また、保護者からはどのような評価を受けているのか。

答 放課後こども教室の1校当たりの参加児童数は、学校や地域によって多少の差があり、多いところでは30人から40人程度、少ないところでは10人程度となっている。保護者からは、事前に登録をすればいつでも誰でも利用できるという点で、好評を得ている。



議会改革特別委員会の設置

市議会は、9月定例会で議会改革の推進その他議員活動に必要な事項に関する調査・検討をするため、「議会改革特別委員会」を設置し、委員及び委員長・副委員長を選任しました。

特別委員会は11人で構成され、委員構成は右記のとおりです。

議会改革特別委員会 (定数11)

委員長	岩井 清郎			
副委員長	松永 鉄兵			
委員	冨家 薫	中町 けい	つかしたかのり	
	浅野 さち	中村よしお	大久保たかし	
	廣田 徳子	細田 伸一	宮本 均	

(この名簿は令和5年10月27日現在のものです。)

9月定例会 議案等の審議結果一覧

Table with columns for item name, party support status (賛成/反対/不参加), and decision result (可決/否決/採択).

9月定例会には、新たに請願2件が提出され、所管の各委員会で審査しました。市議会は、このうち1件を採択、1件を不採択としました。(審議結果は左表)

9月定例会には、意見書9件が提出され、議会は、このうち4件を可決し、5件を否決しました。9月27日に関係行政庁等へ送付しました。(審議結果は左表)

「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の趣旨に鑑み、千葉県に対し、医療的ケア児の通学支援の実施を求める意見書の提出について(要旨)
現在、本市在住の医療的ケア児が千葉県立特別支援学校に通学する際、吸引や人工呼吸器の管理等、常時看護師等による見守り及び処置が必要な児童生徒がスクールバスに乗車することを千葉県は認めていない。このため、こうした医療的ケア児が県立特別支援学校に通学するためには、家族らがマイカー等を利用して送迎せざるを得ないケースが散見されている。このような場合には、経済的負担もさることながら、悪天候や猛暑の中、心理的負担も大きくのしかかることは想像に難くない。
よって、本市議会は千葉県に対し、医療的ケア児の通学に関し、保護者等の負担軽減と医療的ケア児本人の社会自立に向けた支援の観点から、通学時の看護師等による医療的ケアの実施を前提とした、スクールバス利用の実現を強く求めるものである。あわせて、医療的ケア児個々の心身の状況等に応じたスクールバス利用に代わる通学手段の確保とその制度化についても要請するものである。

訂正とおわび
「いちかわ市議会だより」令和5年8月12日号3面、代表質問「市民クラブ」の「柏井町1丁目社宅団地跡地」の記事中「両公民館」とあるのは「柏井公民館及び西部公民館」の誤りでした。訂正しておわびします。

令和5年定例会開会予定日
12月定例会 12月1日(金)
※上記は予定であり、事情により変更される場合があります。

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：×、出席した会派の議員の一部が賛成・一部が反対：△ ※可答申：異議ない旨答申
※議案の全文及び議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。

Table listing party members and their names, including 石原よし、市民の力、門田直人、れいわ新選組、太田丈之、参政党、増越田川好雅、無所属の会、つかこしたかのり、堀内あきひと、市川維新の会、細加山伸圭、自由民主の会、富野口じゅき、丸金じゅき、丸金じゅき、チームいちかわ、松山永原鉄みさか、青原ひろかず、竹内清海、清風いちかわ、石崎ひでたけ、つちやむ、中町正順、市民クラブ、廣田徳子、やなぎ美智子、清木純子、日本共産党、岩井清武、加藤健二、石原久保、大久保、浅川野、小島山、小島山、創生市川、大宮隆志、中村よし、中村よし、久保隆志、浅川野、小島山、小島山、公明党 (定数42人)

※○は会派代表者。 ※市議会では会派制をとり議会活動を行っています。なお、所属議員3人以上の会派を、議会運営委員の選出などができる交渉会派としています。(この会派別議員名簿は令和5年10月27日現在のものです。)

●議員からの寄附やあいさつ状(答礼のための自筆によるものを除く)は公職選挙法で禁止されています●